



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所 東・福  
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松永 裕之 (TEL) 099-225-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,390	△10.9	4,387	△22.3	2,852	△12.6
26年3月期第1四半期	21,786	16.0	5,646	175.4	3,266	301.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,829百万円( —%) 26年3月期第1四半期 △3,961百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.59	—
26年3月期第1四半期	15.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,031,628	294,208	7.0
26年3月期	3,889,964	288,864	7.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 284,537百万円 26年3月期 279,258百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△10.7	7,700	△19.0	4,800	△15.8	22.87
通期	74,500	△5.7	16,300	11.2	10,200	5.6	48.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	210,403,655株	26年3月期	210,403,655株
27年3月期1Q	564,622株	26年3月期	562,775株
27年3月期1Q	209,839,542株	26年3月期1Q	209,863,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、平成27年3月期の連結業績予想について、平成26年5月9日公表の数値から変更はありません。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
(2) 追加情報 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 7

※ 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月1日～平成26年6月30日)のわが国経済は、足元で設備投資に弱い動きがみられるものの公共投資が堅調に推移し、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動が弱まり一部に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

地元経済におきましては、雇用情勢や投資関連は一部持ち直し、個人消費は消費税増税の影響で前半はやや弱含んだものの足元では持ち直しの動きがみられました。一方、生産活動は横ばいで推移し観光関連はやや弱含むなど、全体として弱い動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により13億2百万円、その他経常収益が株式等売却益の減少等により7億33百万円それぞれ減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ23億95百万円減少して193億90百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により8億39百万円、営業経費が人件費の減少等により4億16百万円それぞれ減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ11億36百万円減少して150億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ12億59百万円減少して43億87百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億13百万円減少して28億52百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ421億57百万円増加して3兆3,339億14百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,271億80百万円増加して2,183億46百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ170億89百万円増加して2兆4,429億88百万円となりました。

また、有価証券は、国債及び社債の増加等により前連結会計年度末に比べ497億60百万円増加して1兆1,993億24百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ53億43百万円増加して2,942億8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更するとともに、割引率の決定方法についても「従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基準とする方法」から「退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基準とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少、退職給付に係る負債が296百万円増加し、利益剰余金が532百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

### （2）追加情報

当行は平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払額677百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	168,429	118,051
コールローン及び買入手形	21,613	146,724
買入金銭債権	9,086	9,102
商品有価証券	178	200
金銭の信託	9,484	10,650
有価証券	1,149,563	1,199,324
貸出金	2,425,898	2,442,988
外国為替	2,919	2,139
リース債権及びリース投資資産	22,627	22,422
その他資産	17,316	19,930
有形固定資産	55,454	55,366
無形固定資産	6,645	6,383
退職給付に係る資産	7,086	7,040
繰延税金資産	517	511
支払承諾見返	27,631	26,083
貸倒引当金	△34,488	△35,291
資産の部合計	3,889,964	4,031,628
<b>負債の部</b>		
預金	3,291,756	3,333,914
譲渡性預金	91,165	218,346
コールマネー及び売渡手形	53,466	39,733
債券貸借取引受入担保金	20,800	9,642
借入金	76,941	71,847
外国為替	55	11
その他負債	23,591	20,729
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,498	1,794
役員退職慰労引当金	649	—
睡眠預金払戻損失引当金	452	452
偶発損失引当金	238	252
繰延税金負債	4,544	6,366
再評価に係る繰延税金負債	8,255	8,244
支払承諾	27,631	26,083
負債の部合計	3,601,100	3,737,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	205,571	206,967
自己株式	△371	△372
株主資本合計	234,547	235,942
その他有価証券評価差額金	31,813	35,634
繰延ヘッジ損益	△196	△187
土地再評価差額金	14,259	14,239
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△1,091
その他の包括利益累計額合計	44,710	48,595
少数株主持分	9,605	9,670
純資産の部合計	288,864	294,208
負債及び純資産の部合計	3,889,964	4,031,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	21,786	19,390
資金運用収益	12,132	11,895
(うち貸出金利息)	9,148	9,103
(うち有価証券利息配当金)	2,900	2,707
役務取引等収益	2,964	2,840
その他業務収益	4,949	3,647
その他経常収益	1,740	1,006
経常費用	16,139	15,003
資金調達費用	556	574
(うち預金利息)	278	283
役務取引等費用	703	771
その他業務費用	3,617	2,777
営業経費	10,339	9,922
その他経常費用	923	957
経常利益	5,646	4,387
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	102	35
固定資産処分損	15	35
減損損失	87	—
税金等調整前四半期純利益	5,548	4,352
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,285
法人税等調整額	270	137
法人税等合計	2,177	1,423
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371	2,929
少数株主利益	105	76
四半期純利益	3,266	2,852



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371	2,929
その他の包括利益	△7,333	3,900
その他有価証券評価差額金	△7,351	3,817
繰延ヘッジ損益	17	8
退職給付に係る調整額	—	73
四半期包括利益	△3,961	6,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,094	6,756
少数株主に係る四半期包括利益	132	72

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の概況（単体）

〔コア業務純益〕

コア業務純益は、経費が減少したものの資金利益が減少したことなどから、前年同期比44百万円減少して40億16百万円となりました。

第2四半期予想に対する進捗率は53%と順調に推移しております。

〔経常利益・四半期純利益〕

経常利益は、一般貸倒引当金繰入の増加及び有価証券関係損益が減少したことなどから、前年同期比12億74百万円減少して41億72百万円となりました。

四半期純利益は、4億56百万円減少して28億19百万円となりました。

〔通期業績予想〕

平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	27年3月期 第2四半期予想 (6ヵ月間)	26年3月期 通期実績 (12ヵ月間)
	第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比 増減			
業 務 粗 利 益	13,658	△ 895	14,554		54,535
資 金 利 益	11,355	△ 270	11,625		44,740
役 務 取 引 等 利 益	1,885	△ 155	2,040		7,936
そ の 他 業 務 利 益	417	△ 470	887		1,858
(うち国債等債券関係損益)	(223)	(△545)	(768)		(1,347)
経 費	9,419	△ 305	9,724		37,893
人 件 費	4,369	△ 337	4,707		18,657
物 件 費	4,545	△ 28	4,574		17,455
税 金	504	61	442		1,780
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,239	△ 590	4,829		16,641
コ ア 業 務 純 益 (注1)	4,016	△ 44	4,060	7,500	15,294
① 一般貸倒引当金繰入	174	485	△ 310		4,510
業 務 純 益	4,065	△ 1,075	5,140	7,600	12,130
臨 時 損 益	107	△ 198	306		921
② 不良債権処理費用(注2)	623	163	459		595
③ 偶発損失引当金戻入益	—	△ 3	3		2
④ 償却債権取立益	0	0	0		0
(与信費用①+②-③-④)	(797)	(652)	(145)		(5,104)
株 式 等 関 係 損 益	369	△ 327	697		1,759
うち株式等償却	0	△ 442	442		437
そ の 他 臨 時 損 益	361	296	65		△ 245
経 常 利 益	4,172	△ 1,274	5,446	7,200	13,051
特 別 損 益	△ 35	62	△ 97		△ 213
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 35	△ 24	△ 10		△ 96
固 定 資 産 減 損 損 失	—	△ 87	87		116
税引前四半期（当期）純利益	4,137	△ 1,211	5,349		12,838
法人税、住民税及び事業税	1,199	△ 613	1,812		6,051
法 人 税 等 調 整 額	118	△ 142	261		△ 1,159
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,819	△ 456	3,276	4,700	7,946

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

2. 不良債権処理費用は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、バルクセル売却損、偶発損失引当金繰入、保証協会等負担金の合計額であります。

## 2. 金融再生法開示債権残高

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成26年3月末に比べ15億円増加し、722億円となりました。

(連結ベース)

(単位：億円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	7	4	115	118
危険債権	161	△ 35	△ 4	197	165
要管理債権	437	176	15	261	421
金融再生法開示債権残高(合計) ①	722	148	15	573	706
総与信残高 ②	24,935	1,431	178	23,504	24,756
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.89%	0.45%	0.04%	2.44%	2.85%

(注)1.上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。

2.平成26年6月末及び平成25年6月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。

3.連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

(単体ベース)

(単位：億円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	8	4	115	118
危険債権	161	△ 35	△ 4	197	165
要管理債権	437	176	15	261	421
金融再生法開示債権残高(合計) ①	722	148	15	573	706
総与信残高 ②	24,928	1,432	178	23,495	24,749
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.89%	0.45%	0.04%	2.44%	2.85%

## 3. 自己資本比率(国内基準)

平成26年9月末の連結自己資本比率は、12.9%程度を予想しております。

バーゼルⅢ (国内基準)	26年9月末(予想値)	26年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.9%程度	13.50%
単体自己資本比率	12.3%程度	12.89%

(注)1.上記の自己資本比率(国内基準)は、金融庁告示に基づき算出しております。

2.予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

連結ベースのその他有価証券の評価差額は、平成26年3月末に比べ57億円増加し、543億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	26年6月末			
	時 価	評価差額	25年6月末比	
			25年6月末比	26年3月末比
その他有価証券	11,943	543	112	57
株 式	756	360	45	31
債 券	10,254	152	42	10
そ の 他	932	30	24	15

(単位：億円)

	25年6月末		26年3月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	10,673	431	11,446	486
株 式	679	315	723	329
債 券	9,277	110	9,627	142
そ の 他	717	6	1,095	14

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

## 5. 総預金・貸出金の残高(単体)

総預金残高は、個人預金の増加等により平成26年3月末に比べ1,696億円増加し、3兆5,618億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンの増加を主因に平成26年3月末に比べ188億円増加し、2兆4,580億円となりました。

(単位：億円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比			
総 預 金	35,618	1,475	1,696	34,143	33,921
預 金	33,364	1,243	428	32,121	32,936
うち個人預金	24,377	778	616	23,598	23,760
うち法人預金	7,626	198	147	7,428	7,479
譲渡性預金	2,254	232	1,268	2,021	985
貸 出 金	24,580	1,418	188	23,161	24,391
うち一般向け	20,680	1,212	139	19,468	20,541
うち地域向け(注)	17,416	1,082	133	16,334	17,283
うち個人ローン	7,237	960	250	6,277	6,987
うち中小企業等貸出金	17,011	1,572	180	15,439	16,831

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

## 6. 個人預り資産の残高(単体)

個人預り資産残高は、平成26年3月末に比べ11億円増加の4,873億円となりました。

(単位：億円)

	26年6月末			25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比			
公共債(国債・地方債)	964	△490	△76	1,455	1,041
投資信託	684	△83	△5	767	689
個人年金保険等(注)	3,224	403	92	2,821	3,132
合 計	4,873	△171	11	5,044	4,862

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以 上